



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東  
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03(6779)9494  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	17,400	△9.1	767	△47.9	702	△50.8	443	△49.6	383	△56.5	△399	△150.9
2019年12月期第2四半期	19,134	△4.3	1,471	△30.4	1,426	△32.0	879	△34.6	883	△35.8	785	△54.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	3.66	3.66
2019年12月期第2四半期	8.36	8.34

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	46,600	7,224	6,075	13.0
2019年12月期	44,787	7,033	7,043	15.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	1.80	1.80	1.80	1.80	7.20
2020年12月期	1.80	1.80			
2020年12月期（予想）			1.80	1.80	7.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△11.0	△2,700	-	△3,650	-	△3,600	-	△34.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

調整後営業利益・・・2020年12月期 1,000百万円（△66.3%）

「調整後営業利益」とは、営業利益から、のれん、使用権資産、固定資産の減損など一時的要因を排除した事業の業績を測る利益指標を指します。

年間連結業績予想の修正については、本日（2020年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期2Q	113,068,000株	2019年12月期	113,068,000株
2020年12月期2Q	8,145,796株	2019年12月期	8,145,796株
2020年12月期2Q	104,922,204株	2019年12月期2Q	105,622,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な後発事象)	19

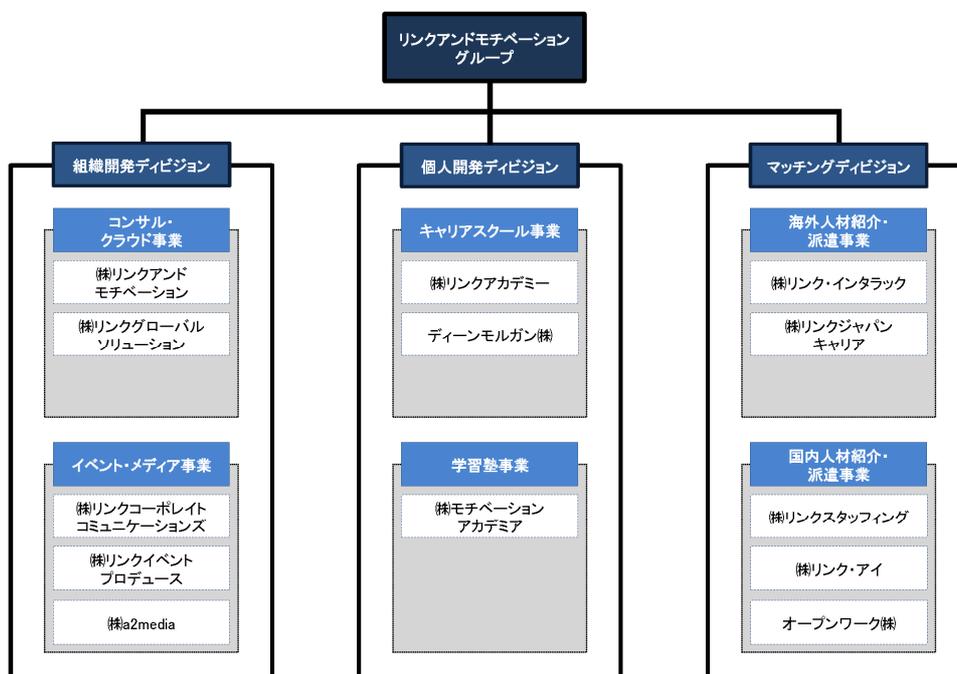
## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術“モチベーションエンジニアリング”を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴って労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にありましたが、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。緊急事態宣言の解除後も各地で第二波、第三波の懸念も続いていることから、個人消費回復の鈍化や企業における雇用抑制が継続するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は17,400百万円（前年同期比90.9%）、売上総利益が7,142百万円（同94.7%）、営業利益が767百万円（同52.1%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が383百万円（同43.5%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、オープンワーク株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、事業区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



## 《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,885百万円（同83.7%）、セグメント利益は3,348百万円（同87.0%）と、前年同期と比較して大幅減となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

## （コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,794百万円（同88.1%）、売上総利益は3,004百万円（同87.8%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	前年比
コンサル・クラウド事業	4,306 〈3,422〉	3,794 〈3,004〉	88.1% 87.8%
コンサルティング	3,227	2,502	77.6%
クラウド	1,079	1,291	119.6%

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間よりオンラインでの研修提供を促進したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、主に新入社員研修の延期やキャンセルの影響を受け、当第2四半期連結累計期間では、前年同期比で売上収益、売上総利益ともに大幅減となりました。

今後は、引き続き“モチベーションエンジニアリング”を活用したオンラインでの価値提供を強化することで、「診断」「変革」という組織開発の本質的な価値提供に向けた土台を整備してまいります。

一方で、「クラウド」に該当する、当社グループの注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2019年				2020年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月
納品数(件)	872	889	900	921	906	795
月会費売上(千円)	145,271	158,286	172,027	197,101	203,789	183,600

「モチベーションクラウドシリーズ」は、HRテック(人材×テクノロジー)領域として、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)をマネジメントするためのクラウドサービスです。これはサブスクリプションモデルの商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。

多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業の組織活動を通じて従業員エンゲージメントを向上させることは重要な経営テーマとなっております。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大によってリモートワークが普及し、従業員の様子が見えにくくなったことから、組織状態の可視化をはじめ、従業員エンゲージメント向上の重要性はより一層高まっていると捉えています。

一方で、当第2四半期連結累計期間においては、経営環境が悪化した中小・ベンチャー企業をはじめ、直接的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業界を中心に「モチベーションクラウド」の退会・休会が発生し、2020年6月単月における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上の合計額は、183,600千円となりました。

今後は、既存顧客の契約継続を促進するとともに、休会顧客の早期復会と大手向け新規導入に向けて営業・開発を強化してまいります。

#### (イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,389百万円(同74.5%)、売上総利益は506百万円(同85.3%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	前年比
イベント・メディア事業	1,866 <593>	1,389 <506>	74.5% 85.3%
イベント	683	324	47.5%
メディア	1,182	1,064	90.0%

当第2四半期連結累計期間については、イベント自粛要請を受け、第1四半期連結会計期間に引き続き「イベント」が大幅に減少となりました。「メディア」については、景気感応度の低い「IR系メディア」は順調に推移したものの、顧客企業の予算削減に伴い社内向けのメディア制作が減少したことで、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅減となりました。

今後は、WEB、映像、紙クリエイティブも活用したオンラインイベントを積極的に推進していくとともに、引き続き、好調な「IR系メディア」に注力してまいります。

## 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は3,090百万円(同78.4%)、セグメント利益は830百万円(同59.1%)となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

## (キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、継続的な学習サポートに向けて教室での受講を主としていましたが、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,803百万円(同77.0%)、売上総利益は705百万円(同54.5%)となりました。なお、キャリアスクール事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト (単位：百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	前年比
キャリアスクール事業	3,639 〈1,294〉	2,803 〈705〉	77.0% 54.5%
I T	2,060	1,494	72.5%
資格	1,275	1,032	81.0%
英会話	302	276	91.2%

当第2四半期連結累計期間については、緊急事態宣言の発令に伴って4、5月に全国で一斉に教室を休校としました。6月からは全校舎で営業を再開し、通学形式とオンライン形式の両方でのサービス提供を推進することで、徐々に新規入会者数は回復してきているものの、休校分を補うまでには至らず、売上収益、売上総利益ともに前年同期と比較して、大幅に減少しました。

今後につきましては、各種講座におけるオンライン受講の促進を継続してまいります。

## (学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンバニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指しております。キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は289百万円(同94.1%)、売上総利益は125百万円(同113.0%)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4、5月に教室を休校したことによって新規入会者数が伸び悩み、売上収益は前年同期比で減少しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、引き続きオンラインでの価値提供を継続するとともに、コンサル・クラウド事業で培った社会人育成のノウハウをさらに転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービス提供を目指してまいります。

## 《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は9,921百万円(同100.8%)、セグメント利益は3,403百万円(同126.1%)と、前年同期比で売上収益は微増、セグメント利益は大幅増となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

## (海外人材紹介・派遣事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでおります。一方で、全自治体への配置は完了していないことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,221百万円(同98.8%)、売上総利益は1,949百万円(同101.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、全国の小・中・高等学校の休校長期化に伴うALTの稼働減少によって、売上収益は微減、売上総利益は微増となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

第3四半期連結会計期間以降は、各自治体で休校分の補完として、7月以降の授業コマ数を増加する動きも見られ、安定的な稼働が見込まれています。今後も日本のさらなる英語教育の拡大を見据え、引き続き外国人講師の離脱防止や質向上に努めてまいります。

## (国内人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でサービスを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、販売員・事務員などの人材派遣等を行っております。第1四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,731百万円(同104.6%)、売上総利益は1,484百万円(同185.4%)となりました。なお、国内人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※< >内は売上総利益	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	前年比
国内人材紹介・派遣事業	3,566 <800>	3,731 <1,484>	104.6% 185.4%
人材派遣	3,158	2,545	80.6%
人材紹介	408	1,186	290.6%

当第2四半期連結累計期間については、従来のアパレル派遣から需要の見込めるスーパー・コールセンターへとポートフォリオの変更を進めたものの、派遣先の休業や企業の雇用人数抑制の影響により「人材派遣」が大幅に減少しました。しかし、「人材紹介」については、粗利率の高いオープンワーク株式会社のグループインによって大きく伸長し、その結果として、前年同期比で売上収益は増加、売上総利益は大幅増となりました。

「人材派遣」においては、6月以降の稼働人数の減少幅は緩やかになっており、引き続き、需要の見込める職種へのポートフォリオの見直しを進めてまいります。

## 《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー創り“への共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

## (2) 当期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、46,600百万円となりました。これは主として、オープンワーク株式会社の子会社化に伴い、持分法で会計処理されている投資が2,249百万円減少したことに加え、その他の長期金融資産が1,307百万円減少した一方で、運転資金の確保およびオープンワーク株式会社の子会社化により現金及び現金同等物が4,922百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,621百万円増加し、39,375百万円となりました。これは主として、運転資金の確保のため、有利子負債その他の金融負債が2,747百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が639百万円および未払法人所得税が363百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、7,224百万円となりました。これは主として、オープンワーク株式会社の子会社化に伴い非支配持分が増加した一方で、その他の長期金融資産の減少に伴い、その他の資本の構成要素が減少したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,922百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の残高は7,082百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より1,212百万円減少し、789百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が前年同期に比べ724百万円、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ757百万円減少した一方で、営業債権およびその他の債権の増減が前年同期に比べ239百万円増加したこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は2,355百万円となりました（前年同期は753百万円の使用）。これは主として、オープンワーク株式会社の子会社化に伴い現金及び現金同等物が2,290百万円増加したこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は1,777百万円となりました（前年同期は1,862百万円の使用）。これは主として、短期借入金の純増減額が4,200百万円増加した一方、長期借入による収入がなかった（前年同期は300百万円）こと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

2020年12月期上期については、自粛要請や緊急事態宣言の発令およびその延長により、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を大きく受けました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大によって、働き方や生活様式が大きく様変わりした中で、従業員エンゲージメント向上や個人の学びのニーズは、より一層高まると考えています。そのニーズを着実に捉えるために、各ディビジョンにおいて”モチベーションエンジニアリング”を基軸にスピーディーに変化へ対応していく考えです。組織開発ディビジョンでは、オンラインをはじめとした新しい価値提供の強化、個人開発ディビジョンでは各種コスト削減の徹底と各種講座におけるオンライン受講の促進を強化、マッチングディビジョンでは、派遣先のポートフォリオ変更の推進を図ることで、利益創出を実現します。調整後営業利益としては、1,000百万円（前期比33.7%）を見込んでいます。

調整後営業利益は、営業利益から、のれん、使用権資産、固定資産の減損など一時的要因を排除した事業の業績を測る利益指標です。

一方で、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の第二波、第三波の懸念が続いていることから、当社の顧客企業においても、中堅・中小企業や影響を大きく受けた大手企業を中心に、人材投資予算の縮小傾向が継続しているうえ、個人消費の回復も途中段階であると認識しています。特に、個人開発ディビジョンにおいては、緊急事態宣言発令によって、キャリアスクール・学習塾ともに4、5月に休校した影響は大きく、今後も不透明な状況は継続すると捉えています。こうした状況下において、今後起こり得るあらゆるリスクを想定して経営を推進すべく、2020年の業績見込みについては、個人開発ディビジョンにおいて、のれんの減損等を最大限織り込んでおります。そして、2020年12月期の短期に限らず、2021年12月期からの復活に向けての基盤づくりにも注力してまいります。

以上のことから、2020年12月期の業績は、売上収益34,000百万円(同89.0%)、営業利益△2,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益△3,600百万円を見込んでおります。

なお、上記の影響について、2020年7月時点で入手可能な情報をもとに織り込んでいますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極めるとともに、今後修正の必要が生じた場合には速やかに公表します。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,160	7,082
営業債権及びその他の債権	4,114	4,109
棚卸資産	256	231
その他の短期金融資産	17	42
その他の流動資産	4,905	637
流動資産合計	11,454	12,102
非流動資産		
有形固定資産	17,400	17,115
のれん	5,927	10,902
無形資産	2,095	2,153
持分法で会計処理されている投資	2,788	539
その他の長期金融資産	4,033	2,725
繰延税金資産	839	806
その他の非流動資産	248	254
非流動資産合計	33,333	34,498
資産合計	44,787	46,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,397	1,758
契約負債	1,760	1,823
有利子負債及びその他の金融負債	5,943	10,293
未払法人所得税	865	502
引当金	21	10
その他の流動負債	1,843	1,718
流動負債合計	12,831	16,106
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	24,092	22,489
引当金	462	479
繰延税金負債	218	156
その他の非流動負債	148	143
非流動負債合計	24,922	23,269
負債合計	37,754	39,375
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	1,987	1,855
自己株式	△1,733	△1,733
利益剰余金	5,440	5,751
その他の資本の構成要素	△31	△1,179
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,043	6,075
非支配持分	△10	1,149
資本合計	7,033	7,224
負債及び資本合計	44,787	46,600

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	19,134	17,400
売上原価	11,591	10,257
売上総利益	7,542	7,142
販売費及び一般管理費	6,050	6,395
その他の収益	10	42
その他の費用	31	22
営業利益	1,471	767
金融収益	11	7
金融費用	83	90
持分法による投資損益	27	19
税引前四半期利益	1,426	702
法人所得税費用	547	259
四半期利益	879	443
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	883	383
非支配持分	△3	59
四半期利益	879	443
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	8.36	3.66
希薄化後1株当たり四半期利益	8.34	3.66

## 第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	9,945	8,055
売上原価	5,915	4,919
売上総利益	4,029	3,135
販売費及び一般管理費	2,983	3,019
その他の収益	7	41
その他の費用	7	3
営業利益	1,046	153
金融収益	9	5
金融費用	40	44
持分法による投資損益	7	14
税引前四半期利益	1,023	129
法人所得税費用	341	88
四半期利益	682	40
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	682	13
非支配持分	0	26
四半期利益	682	40
		(単位:円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	6.46	0.13
希薄化後1株当たり四半期利益	6.46	0.13

## 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	879	443
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△93	△842
純損益に振り替えられることのない項目合計	△93	△842
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△0
その他の包括利益合計	△94	△842
四半期包括利益合計	785	△399
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	788	△459
非支配持分	△3	59
四半期包括利益	785	△399

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	682	40
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△329	△403
純損益に振り替えられることのない項目合計	△329	△403
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	△0
その他の包括利益合計	△330	△403
四半期包括利益合計	351	△363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	351	△389
非支配持分	0	26
四半期包括利益	351	△363

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年1月1日残高	1,380	1,989	△1,373	4,763	936	7,696	△15	7,681
会計方針の変更による影響額	-	-	-	△640	-	△640	-	△640
会計方針の変更を反映した期首残高	1,380	1,989	△1,373	4,122	936	7,055	△15	7,040
四半期利益				883	-	883	△3	879
その他の包括利益					△94	△94	-	△94
四半期包括利益合計	-	-	-	883	△94	788	△3	785
自己株式の取得			△0			△0		△0
剰余金の配当				△369	-	△369		△369
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△56	56	-		-
所有者との取引額合計	-	-	△0	△426	56	△369	-	△369
2019年6月30日残高	1,380	1,989	△1,373	4,579	898	7,474	△18	7,456

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年1月1日残高	1,380	1,987	△1,733	5,440	△31	7,043	△10	7,033
四半期利益				383	-	383	59	443
その他の包括利益					△842	△842	-	△842
四半期包括利益合計	-	-	-	383	△842	△459	59	△399
企業結合による変動							1,050	1,050
支配継続子会社に対する持分変動		△94				△94	4	△90
剰余金の配当				△377		△377		△377
新株予約権の行使		△37				△37	45	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				305	△305	-		-
所有者との取引額合計	-	△132	-	△72	△305	△509	1,101	591
2020年6月30日残高	1,380	1,855	△1,733	5,751	△1,179	6,075	1,149	7,224

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,426	702
減価償却費及び償却費	1,251	1,271
減損損失	5	1
金融収益及び金融費用	71	83
持分法による投資損益(△は益)	△27	△19
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△76	162
段階取得に係る差損益(△は益)	—	16
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38	24
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	59	△698
その他	329	170
小計	3,002	1,716
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△71	△88
法人税等の還付額	57	28
法人税等の支払額	△995	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285	△147
無形資産の取得による支出	△391	△385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,290
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	35	636
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△20
敷金及び保証金の返還による収入	110	27
その他	△52	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753	2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	4,400
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△968	△1,126
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△90
配当金の支払額	△368	△377
リース負債の返済による支出	△1,025	△1,036
非支配持分からの払込による収入	—	8
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	1,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615	4,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,979	2,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364	7,082

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース

COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関連する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益が21百万円増加しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行っております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛要請・緊急事態宣言によって、組織開発ディビジョンでは、集合型研修などの延期、キャンセル、個人開発ディビジョンでは、全国一斉教室休校に伴う新規入会者数の減少、マッチングディビジョンでは国内人材紹介・派遣稼働人数の減少など、当社グループのサービス提供機会が喪失したため、当第2四半期連結累計期間における業績は例年に比べて悪化しており、当連結会計年度の売上収益は前連結会計年度と比較して1割程度の落ち込みを見込んでおります。しかし、緊急事態宣言が全面解除された第3四半期連結会計期間以降の経営環境は徐々に回復へ向かっており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を最も受けた個人開発ディビジョンでは、約2か月の教室休校だったものの、個人の学びのニーズはむしろ上昇傾向であると当社グループとして認識しており、業績は回復基調であることから、翌連結会計年度以降の需要予測については、前連結会計年度末時点において予測した状況からの変更は見込んでおりません。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び感染規模等の予測は非常に困難であるものの、上記を踏まえ、本要約四半期連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。